61 01 10 01 03 003

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月29日（金）

事務事業	いじめ・不登校対策事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導・幼児教育担当	管理番号	6125
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200002 次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200001 共に学び、成長が実感できるまちづくり	根拠法令個別計画等	深谷市適応指導教室実施要綱				
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200001 「生きる力」を育む学校教育の推進						

事業概要	市内市立の各中学校に教育相談員を配置し、きめ細やかな教育相談を行う。児童生徒、保護者、教員に適切な指導助言を行うことで、不登校児童生徒の減少を図る。不登校児童生徒には、適応指導教室への入級をはたらきかけるとともに、個別指導を充実させ、学校に復帰させる。
目的 ※何のために	不登校児童生徒の減少
対象 ※誰・何を対象に	市内市立学校、児童生徒、保護者
手段 ※どのように	教育相談及び適切な指導、助言。適応指導教室での個別指導。小中連携推進事業。
成果 ※何を求めるか	児童生徒不登校率の減少
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業	11,404,995
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 適応指導教室の運営	・
・ 教育相談員による教育相談	・
・ 教育相談員連絡協議会の開催	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			教育相談員連絡協議会の開催 教育相談員による教育相談 適応指導教室の運営	教育相談員連絡協議会の開催 教育相談員による教育相談 適応指導教室の運営	教育相談員連絡協議会の開催 教育相談員による教育相談 適応指導教室の運営	教育相談員連絡協議会の開催 教育相談員による教育相談 適応指導教室の運営	教育相談員連絡協議会の開催 教育相談員による教育相談 適応指導教室の運営	
事業費	予算（現額）		11,993,000	11,681,000	11,607,000	12,186,000	12,244,000	
	決算額		11,368,123	11,048,850	11,404,995	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	6,456,000	6,192,000	6,351,000	5,747,000	5,747,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,907,123	4,527,850	5,053,995	6,439,000	6,497,000	
人件費	従事職員数（人）		0.86	0.86	0.55	0.52	0.52	
	人件費相当試算 ※1		6,689,940	6,692,520	4,323,550	4,236,960	4,236,960	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			18,053,063	17,412,370	15,728,545	16,422,960	16,480,960	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	教育相談員配置数	目標値	人	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	□
			実績値		10.00	10.00	10.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		中学校１０校に１人ずつを目標値とする。							
		配置人数									
□	活動指標２	適応指導教室入級者数	目標値	人							■
			実績値		14.00	18.00	14.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は設定しない							
		入級者数実数									
□	成果指標１	教育相談員による教育相談回数	目標値	回							■
			実績値		3,779.00	5,066.00	5,821.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は設定しない							
		相談回数									
■	成果指標２	適応指導教室から学校へ復帰した割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		86.00	89.00	86.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		復帰率１００％を目標値と設定する							
		学校復帰人数／指導教室入級者数									
□	成果指標３	不登校児童数の割合（小学校）	目標値	%							■
			実績値		0.05	0.05	0.10	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値は設定しない。							
		不登校児童生徒／全児童生徒									
■	成果指標４	不登校生徒数の割合（中学校）	目標値	%	2.43	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	□
			実績値		1.56	1.48	2.03	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		深谷市教育委員会重点施策による。							
		不登校児童生徒／全児童生徒									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 当初計画通り、全中学校に教育相談員を配置することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 適応指導教室から学校へ復帰した児童生徒の割合は、前年度を上回ることができなかったが、部分復帰ではあるものの登校できるようになるなどの成果はあった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	主幹兼所長補佐兼指導主事　雨宮　大地

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	いじめ・不登校対策事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導・幼児教育担当	管理番号	6125

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

評価の内容説明

適応指導教室から学校へ復帰した児童生徒の割合は、年によって上下するが、前年度の復帰率を上回ることはできなかった。今後、現状を踏まえ、教育研究所と学校、保護者、地域及び関係諸機関と連携を取りながら、より効果的な施策を検討していく。

評価者	学校教育課長　下条　徹

７．改善改革プランと今後の課題

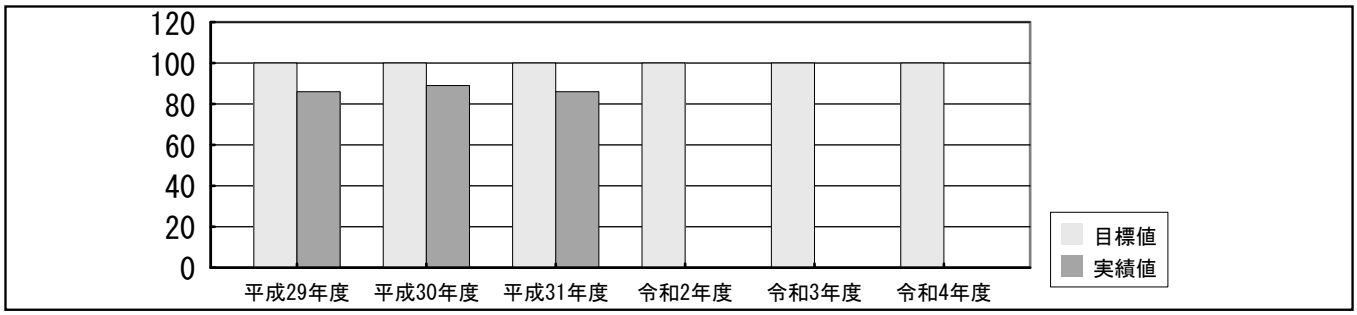
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

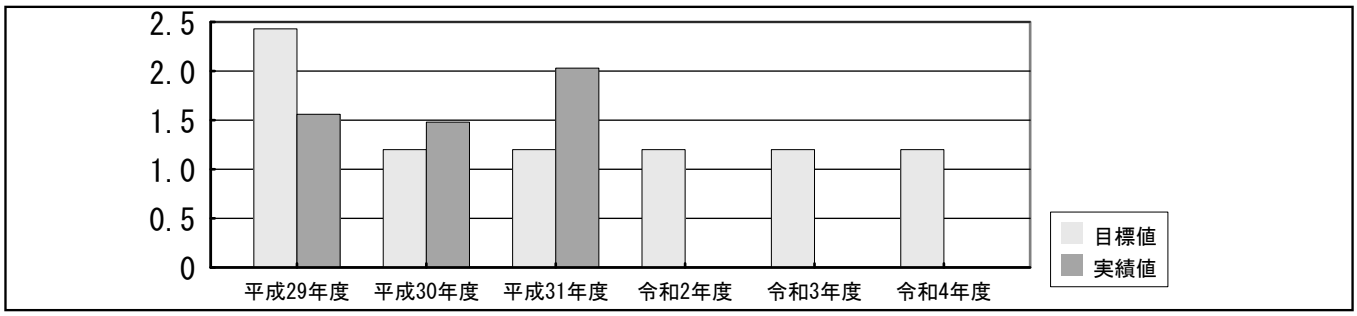
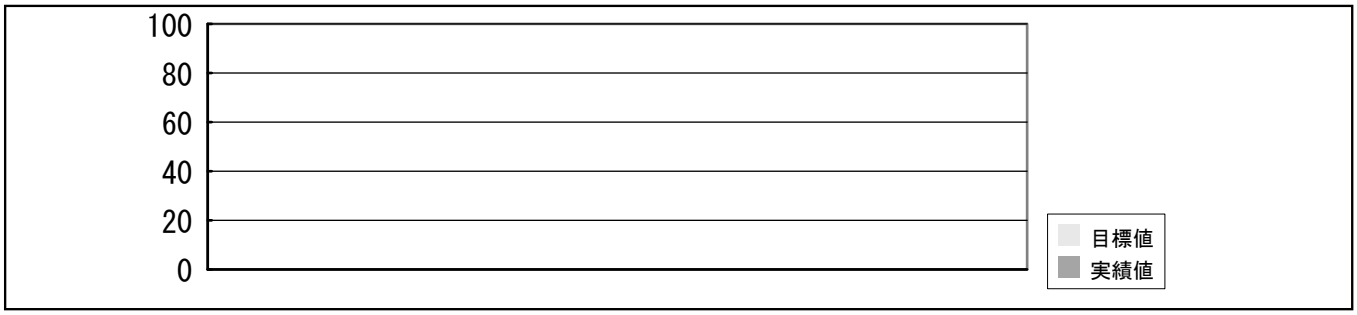
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標２	指標名	適応指導教室から学校へ復帰した割合



区分	成果指標４	指標名	不登校生徒数の割合（中学校）



区分		指標名